

先進地調査等報告書

令和2年1月24日

天童市議会議長様

会派名 清新会

代表者氏名 鈴木照一



下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和2年1月9日（木）から 令和2年1月10日（金）まで
調査（視察）先 調査項目	①京都府亀岡市 ○セーフコミュニティ推進事業について ①亀岡市ドライブレコーダーによるまちな見守り協定について ②かめおか「まち・レコ」プロジェクトについて ②兵庫県宝塚市 ○性的マイノリティに寄り添うまちづくりについて
調査（視察）目的	①全ての人たちが安心して安全に暮らすことができるまちづくりを進めるために、どの様な取り組みをしているのかの調査。 ②日本におけるLGBTをはじめとする性の多様性への理解や制度整備は、まだまだ進んでいない状況です。宝塚市では平成27年から、『性の多様性を理解し、誰もが「ありのままに」、安心して自分らしく 過ごせる、そんな、誰もが生きやすい社会』をめざして事業に取り組んでいるが、どのように行っているのかの調査。
市政との 関連性	①誰もが安全に安心して暮らせる「セーフコミュニティ」に取り組む亀岡市は、平成20年に世界で132番目、日本初のWHOセーフコミュニティ協働センターによる国際認証を取得している。先進的で独創性ある事業は、本市の掲げる安心安全なまちづくりとは関連性は大きくある。 ②「ニッポン一億総活躍プラン」において「性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するとともに、社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進める。」と明記された。本市においてもLGBTをはじめとする性の多様性への理解や配慮が必要となっています。誰もが生きやすい社会をつくる取り組みは関連性がある。

調査（視察）内容

◎セーフコミュニティ推進事業

○セーフコミュニティとは、WHO（世界保健機関）が推奨する「けがや事故などは偶然の結果ではなく、予防することができる」という理念に基づいて、体系だった方法によって、地域社会全体が協働で安全安心に取り組んでいるコミュニティのこと。

○亀岡市は平成20年に日本初のWHOセーフコミュニティ協働センターによる国際認証を取得する。当初のモデル地区から2回目の認証を取得する平成25年には全市に拡大し、平成30年には3回目の認証を取得している。

○そもそも認知度の低い国際認証取得を目指した背景には、当時の前市長の前職が京都府職員ということもあり、京都府から認証の情報提供等があった。

前市長は、「安全安心なまちづくりは最大の福祉」と謳い、認証の取得に向けて取り組まれた。

○ガイドラインに沿った7指標に基づく活動

- ①分野横断的な協働と連携に基づいた推進体制
- ②両性、全年齢、環境、状況を網羅する長期的・持続的プログラム
- ③ハイリスクの集団や環境、弱者の安全向上プログラム
- ④入手可能なエビデンスに基づいたプログラム
- ⑤傷害の頻度と原因を記録するプログラム
- ⑥プログラムの内容・過程・変化による効果を評価する手法
- ⑦国内外のネットワークへの継続的参加

○6つの対策委員会

- ①高齢者の安全
- ②交通安全
- ③乳幼児の安全
- ④自殺
- ⑤防犯
- ⑥スポーツの安全

○セーフコミュニティ活動の成果

平成20年から平成30年までを比較すると、交通事故負傷率は約51%の減少、刑法犯罪発生率は約70%の減少、自殺率は約65%の減少。

○亀岡市ドライブレコーダーによるまちの見守り協定

犯罪や交通事故のない安全安心な地域社会の構築を目指し、市内企業、店舗や亀岡市等が設置する防犯カメラと、ドライブレコーダーによるまちの見守り体制を充実、強化することにより、犯罪・交通事故抑止と早期解決を図ることで、安全安心で「選ばれるまち」・「住み続けたいまち」の実現を図ることを目的とする。

○かめおか「まち・レコ」プロジェクト

犯罪や交通事故のない安全・安心なまちを目指し、市民が自家用車などに設置しているドライブレコーダーを「動く防犯カメラ」として活用し、

まちの見守り体制を強化する。

市民ボランティア登録者の証であるシンボルマークを車両後部に貼りながら、普通に亀岡市内を走行する。

亀岡市内で犯罪・交通事故が発生し、亀岡警察署からドライブレコーダーの映像提供依頼があった場合は映像の提供を行う。

市民ボランティアは、犯罪・交通事故現場に居合わせた場合、速やかに亀岡警察署へ通報を行うとともに、亀岡警察署からドライブレコーダーの映像提供依頼があれば映像を提供する。

犯人が逃走した場合は、追跡するようなことはせず、自身の安全第一で活動する。

◎性的マイノリティに寄り添うまちづくり

○性の多様性を理解し、誰もが「ありのままに」、「安心して自分らしく」過ごせる、誰もが生きやすい社会をめざす。

○取り組みの方向性

①人権尊重のまちづくり

●知らないことが偏見を生む。正しく知って理解することから始める。

●学校教育において、正しい情報の提供を進める。

●安心して働ける職場、安心して暮らせる地域づくりを進める。

②当事者に心を寄せるまちづくり

●どこにでも悩んでいる人がいることを理解する。

●多様な性や家族の形を理解する。

●幸せのパターンの決めつけをなくす。

○具体的な取り組み

①市民向け講演会の実施。

②市職員・教職員全員を対象にした研修。

③レインボー缶バッジ等を作成し、市職員全員が着用。

④レインボーシールやポスター等を作成し、庁舎や公共施設等に掲示。

⑤公共施設のトイレの表示を、「多目的」から「だれでもトイレ」に変更。

⑥電話相談窓口を設置（週2回）。

⑦同性パートナーを尊重する要綱の制定。

⑧市営住宅入居者の資格要件に同性パートナーを加える。

⑨保育施設・小・中学校の図書室と保健室等へ性的マイノリティの関する書籍等を配置する。

○パートナーシップ制度導入の経緯

①平成27年4月に「性的マイノリティ支援方策検討部会」を設置。庁内の関係する課の課長等で構成。様々な人々が自分らしく生きていくことができる社会づくりに向けて、孤立感を抱えている可能性のある性的マイノリティの方々についての理解を進め、性的マイノリティの支援方策に関する基本方針を策定するため7回の検討部会を開催。

②平成27年11月に都市経営会議を経て基本方針策定。

	<p>「ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚」</p> <p>③平成28年6月、同性パートナーを尊重する仕組みづくりとして、宝塚パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱を国内4番目に制定。令和元年12月末で9組が宣誓。</p>	
<p>市政の課題への参考等</p>	<p>◎セーフコミュニティ推進事業</p> <p>○推進協議会を設置しているが、亀岡市長を筆頭に、京都府立医科大学教授、亀岡市自治会連合会長、亀岡警察署長、亀岡消防署長、労働基準監督署長、保健所長、京都府安全安心まちづくり推進課長、京都府広域振興局企画振興室長、京都府精神保健福祉総合センター所長、京都府家庭支援総合センター所長、亀岡市立病院長、医師会、歯科医師会、社会福祉協議会、交通安全協会、防犯推進委員連絡協議会、民生委員児童委員協議会長、スポーツ協会長、老人クラブ連合会長、青少年育成地域活動協議会長、亀岡商工会議所事務局長、地域包括支援センター運営協議会長、高齢者虐待防止ネットワーク会議会長、SCサーベイランス委員、中学校長会、小学校長会、市立幼稚園長、市立保育所長、市総務部長、市健康福祉部長、市教育部長、市企画管理部、市生涯学習部で構成されている。</p> <p>平成28年にセーフコミュニティアンケートの中で、市民の防犯活動への参加状況を調査したところ、参加しているのは僅か6%だった。参加していない人は53%で、活動があるかわからない人は41%だった。しかし、防犯活動に参加していない人の60%は参加したい、若しくは参加してもよいと考えていることが分かった。また、防犯活動に参加したくない理由として、63%の人が忙しくて時間がないと回答した。そこで、ドライブレコーダーを搭載した車を所有する事業所や個人を対し、かめおか「まち・レコ」プロジェクトのステッカーまたはマグネットを、自家用車に貼って走行することで簡単にまちの見守りができるボランティア活動を提案。事件解決の一助となるだけでなく、市のまちづくりに参画しているという市民の意識変革にもつながっている。登録者数は決して多くはないが、市民の多様なまちづくりへの参画を促す取り組みとして参考にしたい。</p> <p>◎性的マイノリティに寄り添うまちづくり</p> <p>○平成25年頃から性的マイノリティに関する理解の促進と、支援の必要性の認識が全国的に広がった。LGBTという表現もよく見聞きするが、固定観念を変えることは簡単なことではない。とは言え生きづらさを感じている性的マイノリティの人が存在しているのであれば、社会として解消する努力をする必要がある。まずは先行的に取り組まれている全国の自治体の事例を調査し取り組むべきだろう。公共施設や保育施設、小中学校での対応は急務だ。</p>	
<p>参加者の感想等</p>	<p>参加議員氏名</p>	<p>感想等</p>
	<p>別紙参照</p>	